

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：31309

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530645

研究課題名(和文) 東日本大震災被災者の生活再建に関する調査研究(釜石市と多賀城市を中心にして)

研究課題名(英文) Sociological study on the process of the life reconstruction of those affected by 2011 Great East Earthquake and tsunami

研究代表者

高橋 早苗 (Takahashi, Sanae)

仙台白百合女子大学・人間学部・教授

研究者番号：90285685

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、東日本大震災・津波の被災者の生活再建のプロセスを中心に、いくつかの側面から調査研究を実施することを目標とした。対象としたのは、岩手県・宮城県の沿岸部である。まず、津波の被災者に対して、3・11の経験の実態、その後の生活の変化、住宅再建の希望や地域社会への要望等について、複数回の継続的なインタビューを実施した。さらに、東北地方の約300人の大学生にアンケート調査を実施し、震災復興に関する意識を探った。具体的には、大学生の震災津波経験の実態、ボランティア活動、学習ニーズ、意識等を尋ねた。

研究成果の概要(英文)： We conducted a range of surveys on the process of the life reconstruction of those affected by 2011 Great East Earthquake and tsunami in Iwate and Miyagi. First, by interview with affected people by tsunami, we described their 3/11 experiences, change of life conditions, desires for housing and community. Second, by a questionnaire survey of about 300 college students, we examined their 3/11 experiences, volunteer activities, motivation for active learning, and their feelings about the reconstruction of Tohoku.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 被災者 生活再建 コミュニティ 社会学

1. 研究開始当初の背景

(1) 1995年の阪神・淡路大震災の発生以降、社会学（特に地域社会学）の分野では、震災に関する様々な研究が実施された。これらの研究の成果は、2011年3月11日の震災発生時に大いに生かされ、仮設住宅の建設や利用者のニーズ把握などの際に、具体的に活用されてきた。その一方、阪神・淡路と異なり、今回の3・11大震災は、地震のみならず津波による広範囲な被害を特徴としており、被災者の属性という点でも、都市部の居住者だけでなく漁業従事者が居住する村落的地域の居住者も多く、独自の問題群が生じていた。

(2)このような問題群を把握するために、研究代表者・分担者は、本研究を申請する前から自発的な調査研究に着手していた。被災当事者としての学生を巻き込みながら、震災経験のインタビュー調査や、津波被災地の視察、復興の歩みに関する情報を随時収集するなどしていた。この活動をさらに組織的・継続的に実施するため、補助金を申請した。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災（特に津波被災者）によって大きな問題に直面する被災者に焦点をあて、継続的インタビュー調査を通じて、個々の被災者が生活を再建し、地域社会に位置づくプロセスを明らかにすることを目的とした。また、異なる地域性を有する都市に注目し、復興計画やその実現過程を観察することを目的とした。

さらに、東北地方の被災地に存在する大学の教員として、震災復興の担い手としての大学生の意識を把握し、教育活動に役立てることも目的の一つとした。

3. 研究の方法

上記の目的に沿って、主に3つの方向から

研究を進めた。第一に、調査対象地である釜石市・多賀城市を定期的に訪問し復興過程を視察するとともに、資料分析によって復興計画を把握すること。第2に、津波被災者と、その支援者（町内会やNPOなど）へのインタビュー調査を実施し、生活再建の過程を記録した。

さらに、東北地方で学ぶ大学生を対象として、震災経験と復興に関する意識についてアンケート調査を実施し、震災県連のボランティアへの参加の状況や、復興の方向性についての認識などを把握した。

4. 研究成果

(1)復興過程の視察、資料分析、被災者・支援者等へのインタビュー調査

調査対象地である釜石市・多賀城市に赴き、復興状況の確認と、仮設住宅から復興公営住宅の建設状況を視察した。釜石に関しては、市域を接している大槌町、さらに北部に位置する山田町の復興状況の確認と資料収集を行った。被災者に対する聞き取りを継続的に実施し、生活再建のプロセスを把握することに努めた（インタビューの内容については、今後どのように公開すべきか検討中であるため、この場では詳述しない）。

また、インタビュー調査については、宮城県内の被災者支援を実施した市民活動団体への聞き取りを学生とともに企画し、実施した。

3年の研究期間中の釜石市・多賀城市への定期的な視察を通じて、震災発生当時の復興予測から、住宅等のインフラ再建が大幅に遅れていることを観察できた。特に釜石市では、中心市街地の復旧が本格化しておらず、個人商店主のなかには再建の方針をいまだに確定できない人々もいる。また、周辺自治体との復興の進捗状況には大きな差があり、将来的に地域間格差につながる可能性が高いと

思われる。

釜石市・多賀城市ともに、3・11という未曾有の災害を経て、発生以前の状態の復旧とは異なった、新たなまちづくりを推進しようとしている。特に釜石市では、ラグビー・ワールドカップの開催、世界遺産への登録の可能性等、大規模予算を必要とする事業が予想されるが、遅れている浸水地域の住宅建設等とどのように折り合いをつけ、住民の気持ちをまとめていくのが課題であろう。研究代表者・分担者は、本研究で得られた基礎的な研究にもとづいて、釜石市・多賀城市の復興まちづくりの研究をさらに発展させる予定である。

(2) 大学生へのアンケート調査

研究代表者・分担者が所属する3つの大学で、296人を対象にアンケート調査を実施した(2013年1月)。主な調査項目としては、東日本大震災発生当日の経験と、復興支援に関連してその後にとった行動、東日本大震災がその後の人間関係や生活に及ぼした影響、東日本大震災後の気持ちの変化、大学生の東日本大震災に対する学習経験、学習意欲、関心の内容等である。

アンケート調査の回答者の「3・11」当日の経験(複数回答可)について、「地震の大きな揺れ」を経験した回答者は87.8%、「ライフラインの停止」(71.5%)、「交通機関のマヒ」(51.5%)と続く。この3項目については、回答者の過半数が共通して経験している。一方、発生当日に「特に経験していない」と回答した学生は6.1%に過ぎなかった。

次に、「3・11」をきっかけにして人間関係や生活にどのような影響があったのかを尋ねたところ(複数回答可)、何らかの影響があったと回答した学生は122人(41.2%)であった。最も多かったのは「鉄道や道路の損壊」(49人、16.6%)で、その次に「街並み

や景観の変化」(43人、14.6%)、「住居の損壊」(39人、13.9%)、「精神的・身体的な不調」(34人、11.5%)と続く。「家族や知人の死亡・行方不明」と回答した学生は25人(8.5%)であった。

震災復興への関心について、震災発生から2年弱経過した時点で、「強い関心がある」「ある程度関心がある」を合わせ、95%が関心を持っていることが明らかになった。

【図表1】復興に関心をもっているか

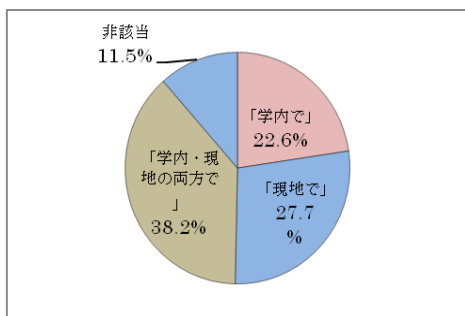
「強い関心がある」	35.3%
「ある程度関心がある」	60.3%
「ほとんど関心がない」	4.4%

具体的に、どのような事柄に関心をもっているか、関心の強いものを3つまで回答してもらったところ、【図表7】の結果が得られた。大学生の関心が最も高いのは「被災者の生活再建」で、44.6%の学生が回答した。次に「被災地の復興(計画)」(40.9%)、「放射能汚染」(31.8%)が続く。

「3・11」に関する学習のニーズとして、大学のカリキュラムの一環として学習する意欲があるかを尋ねたところ、「積極的に学びたい」「ある程度学びたい」と回答した人が約9割を占め、大多数の学生に意欲があることがわかった。

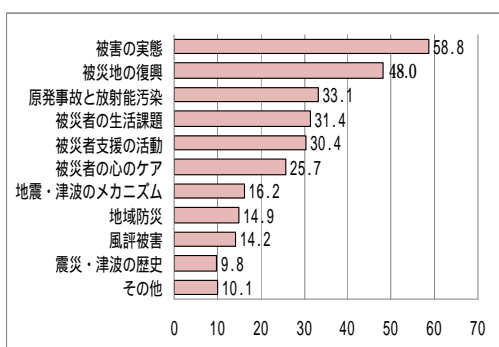
次に、大学で「3・11」について「積極的に学びたい」「ある程度学びたい」と回答した者に対して「どこで学習したいか」を質問したところ、「学内・現地の両方で学びたい」と回答した学生が113人と最も多く、次に「現地で学びたい」(82人)が続いた。両者を合計すると、被災した地域に向いて学習したいと回答した学生は195人に上り、のアンケート回答者全体(296人)の65.5%を占める。大学生が「現地で学ぶ」ことについてどのよ

うなイメージを持っているかは不明であるが、我々メンバーが「現地で学習してもらう」重要性を感じているのと同様、学生のニーズも高いことが明らかになった。



【図表2】どこで「3・11」を学習したいか

学習したい内容について尋ねたところ（複数回答可）回答者全体（296人）のうち174人（58.8%）が「被害の実態」を学びたいと回答した。次に関心が高いのは、「被災地の復興」（48.0%）であり、「原発事故と放射能汚染」（33.1%）、「被災者の生活課題」（31.4%）、「被災者支援の活動」（30.4%）と続いた。



【図表3】大学で学びたい「3・11」のテーマ

アンケート調査の最後に「自由記述」欄を設けたところ、296人中187人から回答が得られた。震災復興に関する学生の関心の高さのあらわれと思われる。相互に重なりあう内容の記述も多く、代表的なものを紹介する。

「3・11」を忘れてはいけない：「この地震を決して忘れてはいけない。今もまだ、苦しんでいる人はいるのです」、「月日がたっても、あの地震を忘れてはいけないと思った」、他

多数。

関心が薄れてきたのではないかと「時間がたっているのに、ある程度は仕方ないかもしれないが、この地震のことを忘れかけている人が増えているのではないだろうか」、「東北以外の地域で3・11のことが忘れ去られている気がして少し不安になる」、他多数。

復興が進んでいない：「ニュース等でしか聞かないので実態が分からないが、復興、特に住居に関する復興が進んでいないと聞く」、「思うように復興が進んでいない気がする。オリンピック招致が騒がれているが、そんなことよりも日本国が丸丸となつて今はいち早い復興に全力を注ぐべきだと思う」、他多数。

原発について：「原発事故が起きた際、政府や原発関係者の対応の遅れに失望した」、「はやく原発が治まって、また気軽に福島に行きたいです」、「原発は将来的になくなってほしい」、「メディアが原発に関する情報を流さないなど、震災後はメディアが信頼できなくなった」、ほか多数。

意識や価値観の変化：「皮肉だが、こういった大変な震災で日々の大切さを知った」、「東日本大震災で、人と人とのつながりをすごく感じた」、「またいつくるかわからない地震に備えることも重要だと思った」、ほか。

ボランティアの希望、大学時代に学びたいなど：「ボランティアに行きたいが、実際行けなかった。授業など学校で（ボランティア活動が）あればいい」、「学生の時間のあるうちに被災地に足を運ぶことは重要なことだと思うので、生徒、先生と一緒に被災地支援に携われる企画を考えていきたい」、「自分も復興の役に立つ活動に参加したいと思った」、ほか。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計3件)

・高橋早苗「都市は甦るか：不安感のただ中で」吉原・近森編『都市のリアル』有斐閣、2013年、pp.29-46.

・高橋早苗・石沢真貴・今野健一「東日本大震災に関する大学生調査の報告」『東日本大震災の研究3(調査報告書)』仙台白百合女子大学・高橋早苗研究室、2014年、pp.32-40.

・高橋早苗・ゼミ学生「震災で支援活動を行ったNPO・市民活動団体へのインタビュー」『東日本大震災の研究4』仙台白百合女子大学・高橋早苗研究室、2015年、pp.90-105.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

高橋 早苗 (TAKAHASHI SANAE)
仙台白百合女子大学・人間学部・教授
研究者番号：90285685

(2)研究分担者

石沢 真貴 (ISHIZAWA MAKI)
秋田大学・教育文化学部・准教授
研究者番号：20321995

今野 健一 (KONNO KENICHI)

山形大学・人文学部・教授

研究者番号：70272086

(3)連携研究者

()

研究者番号：